



2022年12月16日

各位

会社名 オープンワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 大澤陽樹
(コード番号: 5139 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 川島浩治
(TEL. 03-5962-7040)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりで。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)		
		対営業 収益比 率	対前期 増減率	対営業 収益比 率	対営業 収益比 率			
営業収益		1,970	100.0	28.3	1,460	100.0	1,535	100.0
営業利益		570	28.9	76.0	465	31.9	324	21.1
経常利益		549	27.9	69.2	466	32.0	324	21.1
当期(四半期)純利益		380	19.3	63.6	320	22.0	232	15.1
1株当たり当期(四半期)純利益		81円56銭		69円09銭		50円09銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大156,000株)は考慮していません。
3. 2022年9月22日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。上記では、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しています。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2022年1月から2022年8月の実績値に2022年9月から2022年12月の予測値を合算して算出しており、2022年10月18日開催の取締役会で決議しています。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別に業績を記載しています。

1. 当社の見通し

当社は「ひとりひとりが輝く、ジョブマーケットを創る。」というミッションのもと、個人が投稿した社員クチコミデータを基盤とするワーキングデータプラットフォーム事業を運営しています。

創業より、働く個人の声を蓄積、公開することで、ジョブマーケットの透明性向上を目指してきましたが、現在は社員クチコミだけに留まらず、求人情報や選考履歴など「働く」に関するあらゆる情報を網羅した、ワーキングデータプラットフォームの確立に注力しています。

個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

このような経営環境の中で、当社の「OpenWork」、「OpenWork リクルーティング」サービスでは、社員クチコミと会社評価スコアデータを用いて社員の働きがいを視覚化することで企業と求職者との採用時における情報の非対称性の解消を進めており、一層のシェア拡大を実現できると考えています。

このような状況のもと、2022年12月期第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,460百万円、営業利益は465百万円、経常利益は466百万円、四半期純利益は320百万円となりました。

2022年12月期の業績予想は、営業収益1,970百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益570百万円（前年同期比76.0%増）、経常利益549百万円（前年同期比69.2%増）、当期純利益380百万円（前年同期比63.6%増）と増収増益を見込んでいます。

① 「OpenWork」

「OpenWork」は社員クチコミデータを基盤とした転職・就職のための会社情報サイトです。他のユーザーによって投稿された「ワーク・ライフ・バランス」など8個のカテゴリーで整理されている社員クチコミ、「20代成長環境」など8個の項目ごとにレーダーチャートで表示されている評価スコア、「月間残業時間」などの数値データから会社の評判を調べることができます。また、有価証券報告書などで報告されている売上高などのデータも掲載されています。ユーザーは、様々な角度から会社の実態を知り、転職・就職等に役立てることができます。

2022年12月期第3四半期累計期間においては、サイト訪問数の増加に伴い会員課金件数及び提携企業への送客数が堅調に推移した結果、当サービスの営業収益は846百万円となりました。

② 「OpenWork リクルーティング」

「OpenWork リクルーティング」は自社の働きがいを採用力に変えることができる企業向け採用支援サービスです。

サービス利用企業は、自社の求人を「OpenWork」上に掲載し、「OpenWork」を利用している求職者に対して応募勧誘のためのスカウトメールを送信することができます。なお、サービスの利用は求人企業だけでなく、採用代行会社及び人材紹介エージェントにも拡大しています。

求職者は「OpenWork」に掲載されている企業の社員クチコミや評価を確認したうえで、求人に応募することができ、求人企業と求職者の双方のミスマッチ低減や入社後定着率の向上を図ることができます。

2022年12月期第3四半期累計期間においては、自然検索による流入増とWebマーケティングを強化したことで、社会人の新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数は388千件（前年同期比59.1%増）、入社人数は970人（前年同期比90.9%増）と順調に成長しました。これらの結果、当サービスの営業収益は606百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

③ その他

その他のサービスとして、当社に蓄積された社員クチコミを活用したビジネスを開始しています。その一つとして、社員クチコミデータを投資判断のためのオルタナティブデータ（注）として提供するサービス「FIS (Financial Indicator Service)」を展開しています。2022年12月期第3四半期累計期間においては、当サービスの営業収益は8百万円となりました。

(注) オルタナティブデータとは、機関投資家によって投資判断のために使われるデータのうち、伝統的に用いられてきた決算開示等、一般的な公開情報以外のデータ群の総称です。

2. 業績予想の前提条件

(1) 営業収益

① 「OpenWork」

「OpenWork」の営業収益は、「転職サービス登録プログラム」と「有料プログラム」の2つのプログラムによる収益で構成されています。

【転職サービス登録プログラム】

ユーザーは、当社が提携している企業が運営するサービスに「OpenWork」のサイトから登録した場合に社員クチコミを閲覧することができます。この結果、当社は提携企業より紹介料を受け取ります。紹介料は、提携企業への送客予測数を見積もり、送客単価を乗じて算出しています。

2022年12月期第3四半期累計期間において、サイト訪問数は前年同期よりも好調に推移しており、求職者の転職意欲回復に伴い提携企業の集客意欲も回復しています。新型コロナウイルス感染症に関する政府の方針を鑑みても、求職者の転職意欲が急激に減退するリスクは低いと推察しています。今後は、送客数が堅調に推移すると想定し、2022年12月期の営業収益は前年同期比3.6%増を見込んでいます。

【有料プログラム】

ユーザーは、月額会員費1,000円(税抜)を支払った日から1ヶ月間、社員クチコミを閲覧することができます。有料プログラムによる営業収益は、新規会員登録数と解約数の予測から、月ごとの課金人数を見積もり、月額会員費を乗じて算出しています。

2022年12月期第3四半期累計期間において、課金人数は毎月安定して推移しており、今後もほぼ同数で推移すると想定し、2022年12月期の営業収益は前年同期比3.4%増を見込んでいます。

以上の結果、「OpenWork」の2022年12月期の営業収益は1,090百万円(前年同期比3.7%増)を見込んでいます。

② 「OpenWork リクルーティング」

「OpenWork リクルーティング」の主な営業収益は、求人企業及び人材紹介エージェント企業からの成功報酬で構成されています。具体的には以下のとおりです。

・求人企業が「OpenWork」サイト上で接点を持った求職者が、求人企業に入社した場合、契約時に定めた決定単価が成功報酬となります。

・エージェント企業が「OpenWork」サイト上で接点を持った求職者が、求人企業に入社した場合、エージェント企業が得る成功報酬の一定割合が当社の成功報酬となります。

これらの成功報酬は、2022年6月～9月の採用決定人数の実績値、採用決定後の内定辞退率の過去実績値、求職者が求人企業の内定を承諾し入社するまでのリードタイム実績である1～4ヶ月を勘案して、2022年10月～12月の各月の入社人数を予測しています。この入社人数に、2022年7月～9月の決定単価と直近の環境変化による単価の変動要素を加味して算出した予測決定単価を乗じて営業収益を算出しています。

以上の結果、「OpenWork リクルーティング」の2022年12月期の営業収益は865百万円(前年同期比90.7%増)を見込んでいます。

③ 「その他」

「その他」の営業収益は、当社が顧客に社員クチコミデータを直接提供した際のデータ利用料等から構成されています。

データ利用料等は、新規契約数、解約数、契約金額を見積もって算出しています。2022年10月～12月の営業収益は、2022年9月までに発生した既存顧客との契約金額をもとに算出しています。

以上の結果、「その他」の2022年12月期の営業収益は15百万円(前年同期比49.4%減)を見込んでいます。

(2) 営業費用、営業利益

2022年12月期の営業費用については、主に人件費834百万円（前年同期比10.7%増）を見込んでいます。

当社のワーキングデータプラットフォーム事業の価値を高めるために、人員計画に基づくビジネス職・エンジニア職の増加（7名増）のもと、一定のコスト上昇を見込んでいます。広告宣伝費については前年同期比31.6%増を予定しており、当社サービスの認知獲得のためのプロモーション広告、転職意欲の高いユーザー獲得を目的としたWeb広告の出稿の費用等を個別に見積り算出しています。また、賃借料については前年同期比8.3%増を予定しており、本社オフィスの契約賃料及び個別のシステム利用料を見積み、積上方式で算出しています。オフィス移転等の予定はないことから、据え置き水準としており、システム利用料については利用アカウント数の増加や新規システムの利用を見込み、一定の増加を見込んでいます。その他の経費については、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しています。2022年12月期第3四半期累計期間の営業費用は995百万円、営業利益は465百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の営業費用は1,400百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は570百万円（前年同期比76.0%増）を見込んでいます。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益については見込んでいません。

営業外費用については、発生が見込まれる上場関連費用等を算出した結果、22百万円の計上を見込んでいます。2022年12月期第3四半期累計期間の経常利益は466百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の経常利益は、549百万円（前年同期比69.2%増）を見込んでいます。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益については見込んでいません。法人税等については、利益計画に基づいて課税所得を見積もり、その課税所得に法定実効税率を乗じることにより算出しています。2022年12月期第3四半期累計期間の四半期純利益は320百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の当期純利益は、380百万円（前年同期比63.6%増）を見込んでいます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月16日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川島 浩治 TEL 03-5962-7040
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,460	-	465	-	466	-	320	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	69.09	-
2021年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,418	3,131	91.6
2021年12月期	3,061	2,810	91.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,131百万円 2021年12月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970	28.3	570	76.0	549	69.2	380	63.6	81.56

- (注) 1. 2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大156,000株)を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,640,000株	2021年12月期	4,640,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,640,000株	2021年12月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」を算定しています。

2. 当社は、2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられるものの、不安定な国際情勢等による急速な円安の進行等により先行きは不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、2022年4～6月の転職者数は前年同期比111%に回復し(注1)、転職希望者は2019年の水準を超えています(注2)。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2022年9月末時点で約63,000社、約1,360万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約510万人となりました。

また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2022年9月末時点で、契約社数は約1,680社、登録エージェント企業数は約360社、求人掲載数は約32,000件となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,460,432千円、一方で更なる成長に向けた採用強化により、営業費用は994,675千円、営業利益は465,757千円、経常利益は466,967千円、四半期純利益は320,596千円となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

第3四半期累計期間においては、サイト訪問数の増加もあり、会員課金数が増加したことに加え、求職者の転職意欲回復に伴い提携顧客の集客意欲も回復したため、提携企業への送客数が堅調に推移しました。その結果、それぞれ収益が増加し、当サービスの営業収益は846,236千円となりました。

(OpenWorkリクルーティング)

当第3四半期累計期間においては、既存顧客の活性化に重点を置き、求人企業だけでなく、人材エージェントにも求人掲載を開放することで、求人数の増加に取り組みました。その結果、契約社数及び登録エージェント企業数が約2,040社(前年同期比32.8%増)、求人数は約3.2万件(前年同期比754.1%増)に増加しました。

また、自然検索経由でのサイト訪問数増加に加え、Webマーケティングを強化したことで、社会人の新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数が388千件(前年同期比59.1%増)まで増加しました。

さらに、求人数の増加に伴い、求人露出の強化、求人検索機能の改善にも注力しました。

上記により、求職者と企業・エージェントの活動が活性化し、入社人数が970人(前年同期比90.9%増)となりました。

これらの結果、当サービスの営業収益は606,170千円となりました。

(注1) 総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、4～6月期の転職者数は2019年340万人、2020年325万人、2021年284万人、2022年314万人

(注2) 総務省「労働力調査 詳細集計 全都道府県 全国 年次 雇用形態別転職等希望者数(非農林業雇用者) 2022年2月労働力調査詳細集計全都道府県全国四半期 月末1週間の就業時間・転職等希望の有無、仕事からの収入(年間)・年齢階級・世帯の種類・世帯主との続柄・教育・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・従業者規模・就業時間増減希望の有無・就業時間増加の可否別就業者数」調査によると、非農林業の正規の職員・従業員の4～6月期の転職希望者数は2019年801万人、2020年804万人、2021年881万人、2022年944万人

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,418,142千円となり、前事業年度末に比べ357,038千円増加しました。これは主に、税引前四半期純利益の増加により現金及び預金が257,710千円、主として「OpenWorkリクルーティング」の営業収益増加により売掛金が95,069千円、当社が契約しているシステムの利用に必要なアカウント数の増加に伴い年間利用料の前払額が増加したこと等により前払費用が5,721千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は286,972千円となり、前事業年度末に比べ36,441千円増加しました。これは主に、売上規模の拡大等に伴う課税所得の増加により、未払法人税等が48,098千円増加、「OpenWorkリクルーティング」の取引先から契約金額の全額を契約時に受領するプランの契約数が増加したこと等により、契約負債(前事業年度においては前受収益)が25,323千円増加した一方、前事業年度に実施したTV番組を利用したプロモーション費用の減少等により、未払金が34,622千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,131,169千円となり、前事業年度末に比べ320,596千円増加しました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,928	3,072,639
売掛金	141,819	236,889
前払費用	9,578	15,299
その他	3,604	222
流動資産合計	2,969,931	3,325,050
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	11,682	10,656
有形固定資産合計	11,682	10,656
投資その他の資産		
敷金	15,616	15,616
繰延税金資産	63,874	66,819
投資その他の資産合計	79,490	82,435
固定資産合計	91,173	93,092
資産合計	3,061,104	3,418,142
負債の部		
流動負債		
未払金	100,183	65,560
未払費用	9,967	10,595
未払法人税等	59,346	107,445
前受収益	9,478	-
契約負債	-	34,802
賞与引当金	28,999	18,532
役員賞与引当金	4,480	2,500
その他	38,075	47,536
流動負債合計	250,530	286,972
負債合計	250,530	286,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,340	649,340
資本剰余金	629,340	629,340
利益剰余金	1,531,893	1,852,489
株主資本合計	2,810,573	3,131,169
純資産合計	2,810,573	3,131,169
負債純資産合計	3,061,104	3,418,142

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	1,460,432
営業費用	994,675
営業利益	465,757
営業外収益	
受取利息	28
助成金収入	800
その他	381
営業外収益合計	1,209
経常利益	466,967
特別損失	
固定資産除却損	230
特別損失合計	230
税引前四半期純利益	466,736
法人税、住民税及び事業税	149,084
法人税等調整額	△2,945
法人税等合計	146,139
四半期純利益	320,596

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、第1四半期会計期間の利益剰余金の当期首残高、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。